

## 簡易な所得額の申立書 (申請者本人用)

## 公的年金給付等受給者

- 「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書」と一緒にご提出ください。  
 ○【要件1】【要件2】の両方を満たす場合に、支給の対象となります。また、扶養義務者等(※)がいる場合は、その方の前々年(令和2年)の収入額も勘案して支給を決定しますので、「簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)」も併せてご提出ください。  
 ※「扶養義務者等」とは、申請者と生計を同じく(同居)している申請者の父母、祖父母、子(18歳以上)等の直系血族又は兄弟姉妹、配偶者をいいます。

## ① 申請者又は対象児童が以下に該当する場合に、チェック(☑)してください。

令和4年4月分の公的年金等(※)を受給している。(対象児童が配偶者の公的年金等の加算対象になっている場合も含む)

※「公的年金等」とは、「遺族年金」「老齢年金」「障害年金」「遺族補償」等をいいます。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

## ② 申請者の前々年(令和2年1月～令和2年12月)の年間所得等の内訳をご記入ください。

※前々年(令和2年1月～令和2年12月)の年間の額(所得がない項目は0円)をご記入ください。										注意事項	
所得内訳表	養育費の80%【A】									円	※元配偶者等から、令和2年1月～令和2年12月の間に対象児童の養育費を受けている場合は、その8割を記載してください。(1円未満の端数が生じる場合は四捨五入。)
	給与所得又は事業所得又は不動産所得【B】									円	※令和2年1月～令和2年12月の間の所得をご記入ください。 ※令和3年度(令和2年中)課税証明書などの所得額(年間)が分かる書類をご提出ください。但し、申請者が児童扶養手当(又は児童育成手当)を受給しており、かつ以下にチェック(☑)をする場合は、【B】を分かる範囲で記入し、課税証明書の提出は不要です。 【チェック(☑)欄】 <input type="checkbox"/> 児童扶養手当(又は児童育成手当)を受給しているため、令和2年中の所得等について、手当の受給資格者台帳等で確認してください。また、台帳等で確認できなかった場合は、追加で書類を提出します。
	年金相当所得【C】(Ⅰ-Ⅱ-Ⅲ)									円	※年金収入【Ⅰ】-児童扶養手当相当額【Ⅱ】-公的年金等控除額【Ⅲ】で計算した額をご記入ください。
	年金収入【Ⅰ】									円	※令和2年1月～令和2年12月の間に公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等も含まれます。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	児童扶養手当相当額【Ⅱ】 ※非課税の年金収入【Ⅰ】がある場合のみ、この欄を記入してください。									円	※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合のみ、下記の★児童扶養手当相当額【Ⅱ】早見表(年額)を確認いただき、該当する金額をご記入ください。
公的年金等控除額【Ⅲ】 ※年金収入【Ⅰ】がある場合のみ、この欄を記入してください。									円	※年金収入【Ⅰ】を有する場合、下記の※公的年金等控除額【Ⅲ】早見表を確認いただき、該当する金額をご記入ください。	

その他控除	その他控除【D】	控除名( )								円	※令和2年の所得に対し、以下の所得控除を受けている場合は、該当する控除名と金額をご記入ください。 <雑損控除【控除額】、医療費控除【控除額】、小規模企業共済等掛金控除【控除額】、障害者控除【27万円】、特別障害者控除【40万円】、勤労学生控除【27万円】、純(雑)損失繰越控除【控除額】> ※令和3年度(令和2年中)課税証明書などの控除額が分かる書類をご提出ください。但し、上記②の【B】注意事項欄にチェック(☑)を入れた場合は、【D】を分かる範囲で記入し、課税証明書の提出は不要です。
		控除名( )								円	
		控除名( )								円	
		控除名( )								円	
		控除名( )								円	

※上記以外の収入については記載不要です。

★児童扶養手当相当額【Ⅱ】早見表(年額)	
令和2年12月31日時点での児童数	支給額(年額)
児童0人	0円
児童1人	121,920円
児童2人	183,000円
児童3人	219,600円
児童4人	256,200円

※5人以上いる場合は、1人増えるごとに36,600円(年額)を加算してください。

※公的年金等控除額【Ⅲ】早見表		
年齢	条件	控除額
65歳未満	【Ⅰ】が130万円以下の方	【Ⅰ】が70万円以上なら70万円、それ以下なら【Ⅰ】の全額
	【Ⅰ】が130万円超410万円以下の方	【Ⅰ】×25%+37.5万円
	【Ⅰ】が410万円超770万円以下の方	【Ⅰ】×15%+78.5万円
65歳以上	【Ⅰ】が330万円以下の方	【Ⅰ】が120万円以上なら120万円、それ以下なら【Ⅰ】の全額
	【Ⅰ】が330万円超410万円以下の方	【Ⅰ】×25%+37.5万円
	【Ⅰ】が410万円超770万円以下の方	【Ⅰ】×15%+78.5万円

## ③ 前々年(令和2年1月～令和2年12月)の年間所得の合計額をご記入ください。

年間所得額【A+B+C】-【D】										円	※上記収入内訳のA～Cの合計額から控除額Dを差し引いた金額をご記入ください。
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

(次ページに続きます)

④ 本書に添付する「金額が分かる資料」の概要を記載してください ※上記内訳表に収入がない項目・チェック(☑)した項目は不要です。

項目	添付書類の概要(記載欄)	注意事項
給与所得又は事業所得又は不動産所得【B】 ※記載例【令和3年度(令和2年中)課税証明書】	〔 〕	「金額が分かる書類」の金額は、本書の②収入内訳表の金額と一致させてください。
年金収入【I】 ※記載例【令和2年の年金振込通知書の写し】		
その他控除【D】 ※記載例【令和3年度(令和2年中)課税証明書】		

※令和2年の年金額が分かる書類を紛失等している場合で、直近の年金受給額が令和2年の年金受給額と大きく変更がない場合は、直近の額を記載した通知書をご提出ください。

⑤ 下記にある要件2に該当するか確認してください。

(1) 令和2年12月31日時点で申請者が生計を同じくし養っている親族(対象児童含む)または養っている親族以外の児童の氏名をご記入ください。

	フリガナ	申請者との続柄	生年月日	該当する場合は◎または○	
	氏名			16歳以上23歳未満の親族(◎)	70歳以上の親族、配偶者(○)
1					
2					
3					
4					
5					

(2) (1)でご記入いただいた方的人数にチェックし、要件2に該当するか計算をおこなってください。

⑤(1)の人数をチェックしてください。		
人数	所得基準額	
0人	2,000,000円	
1人	2,380,000円	
2人	2,760,000円	
3人	3,140,000円	
4人	3,520,000円	
5人	3,900,000円	
人	円	

※一律控除額の80,000円は加算して表示しています。

※6人以上の場合は、1人増えるごとに380,000円を加算した金額をご記入ください



i 左側の表でチェックした基準額	_____円
ii ⑤(1)の◎の数 × 150,000円	_____円
iii ⑤(1)の○の数 × 100,000円	_____円
<b>所得基準額(i + ii + iii)</b>	_____円
	v
<b>年間所得額(③)</b>	_____円

→【要件2】③「年間所得額」が、「所得基準額」より低いこと。

⑥ 確認事項(各項目をご確認のうえ、氏名をご記入ください。)

- ・【要件1】【要件2】にいずれも該当します。
- ・金額が分かる書類を提出します。
- ・給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、町田市が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことに同意します。
- ・本申立の内容に相違ありません。

令和\_\_年\_\_月\_\_日

申請者氏名 \_\_\_\_\_

提出前チェック項目

- ①のチェックが漏れていませんか。
- ②の各項目の金額(収入がない項目は0円を記載)に記載漏れはありませんか。
- ④を記載し、「金額がわかる書類」を添付しましたか。
- ⑥の「確認事項」欄の申請年月日と署名に記載漏れはありませんか。
- 【扶養義務者等がいる方】「簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)」もあわせて作成しましたか。